

# 国家戦略特区における医学部新設について

平成29年4月1日  
成田市 企画政策部  
国家戦略特区推進課

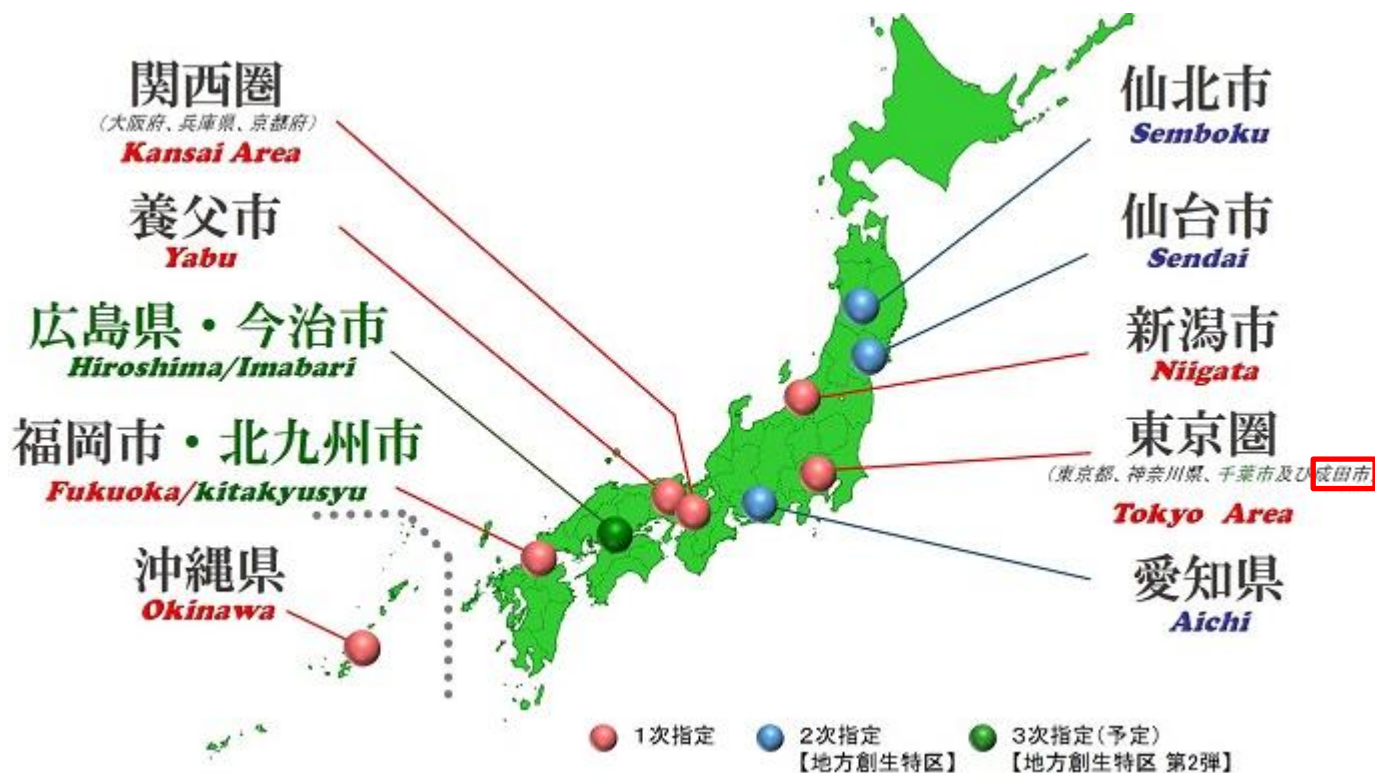


# 国家戦略特区とは

- 国家戦略特区とは、特定の分野を限定して規制緩和などを行う区域。
- 大胆な規制緩和によって企業の投資や人材を呼び込み、地域経済の活性化を促すとともに、産業の国際競争力の強化と国際的な経済活動の拠点形成を目指す。

- 本市は、平成25年9月に、**医学部新設を核とした「国際医療学園都市構想」と成田空港を核とした「エアポート都市構想」**を国へ提案。
- 平成26年5月1日に、政令により「東京圏国家戦略特別区域」の一部として指定された。

## 国家戦略特区の指定区域



# 規制緩和項目とその経過

- 平成26年10月に策定された「東京圏国家戦略特別区域計画(素案)」に、医学部新設をはじめとした本市の規制緩和提案事項の多くが盛り込まれた。本市では、国の関係機関との協議を重ねており、その多くが国家戦略特区における特例や現行法令の運用の緩和などにより、実現に向けて進んでいる。(下表)

## 規制緩和項目とその経過

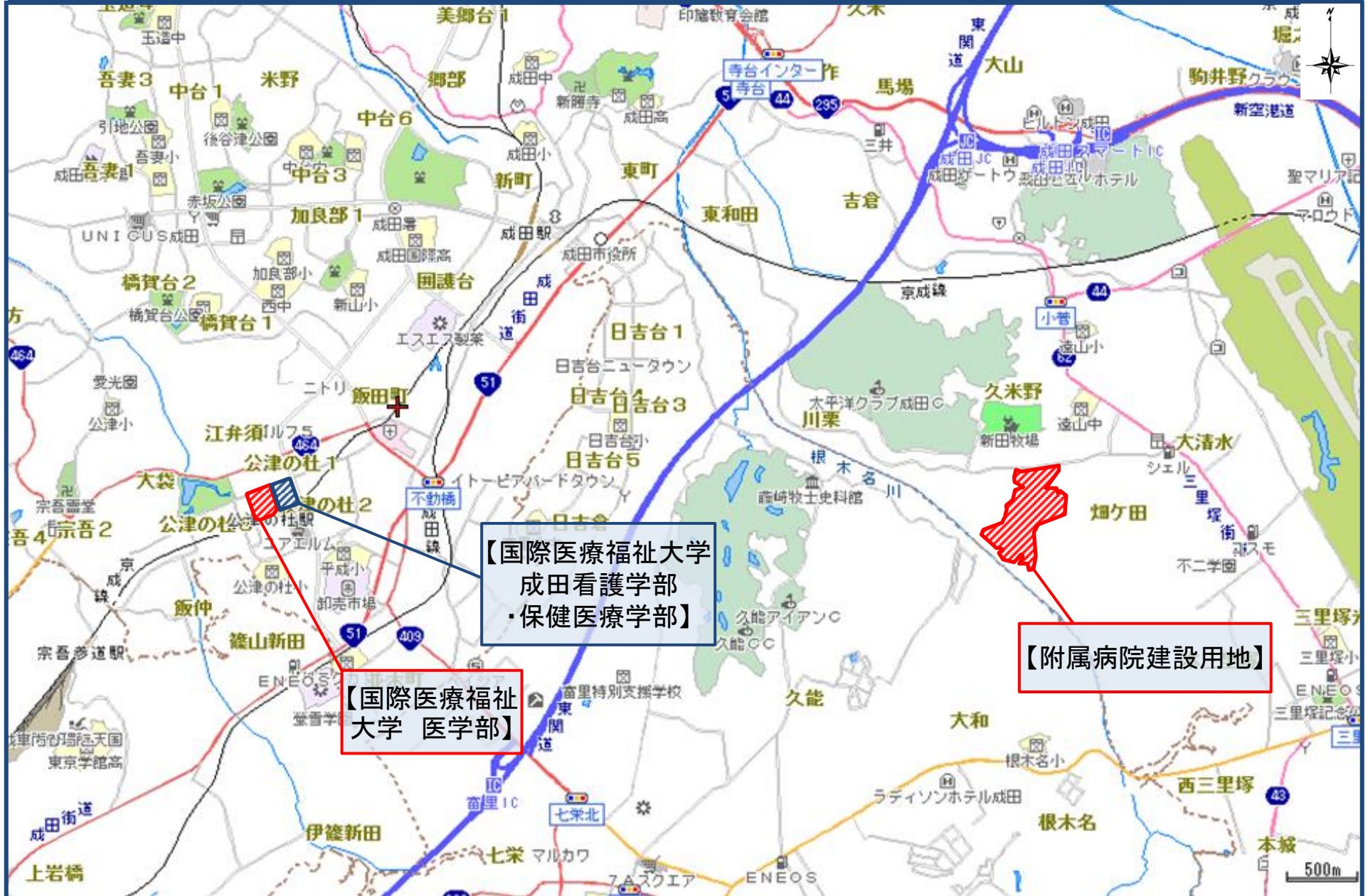
規制緩和項目	経過
<b>医学部の新設</b>	<b>平成27年11月27日に、特区事業として認定</b>
航空・観光業務における外国人材の受け入れにかかる規制緩和(技能実習制度、在留資格の緩和)	運用の見直しにより、実現の見込み
卸売市場における輸出手続きのワンストップ化(検疫・通関・産地証明の発行などの輸出手続きの一元的な実施)	運用の見直しにより、実現の見込み
空港を始発または終点とする空港アクセスバスの運賃・ダイヤ規制にかかる規制緩和	特区事業として、実施の見込み
地域限定保育士試験の実施	平成27年9月9日に、特区事業として認定

# 医学部新設が決定

- 本市では、医師不足の状況を改善し、地域医療の崩壊を未然に食い止めるため、以前から医学部誘致に取り組んできた。
- 医学部新設は、昭和54年の琉球大学での設置以来、認められていなかった。(東日本大震災の復興目的で特例的に認められた東北地方での例を除く)
- 千葉県内の医学部は、千葉大学の1校のみ。人口10万人当たりの医師数は全国最下位レベル。

年月日	経緯
平成25年9月10日	国家戦略特区における規制緩和として、医学部新設に強い意欲を持つ国際医療福祉大学と共同で、医学部新設の解禁を提案
平成26年5月1日	「国家戦略特別区域を定める政令」の公布・施行により、本市が正式に東京圏の国家戦略特区の一部に指定される
平成26年10月1日	第1回東京圏国家戦略特別区域会議が開催され、東京圏国家戦略特別区域計画(素案)が示される
平成26年12月9日	第2回東京圏国家戦略特別区域会議が開催され、成田市分科会の設置が認められる
平成27年7月31日	<b>成田市分科会で「国家戦略特別区域における医学部新設に関する方針」が了承され、内閣府・文部科学省・厚生労働省の3府省により決定された</b>
平成27年11月12日	医学部新設に関して、内閣府・文部科学省の共同告示が公布・施行される
平成27年11月26日	第7回東京圏国家戦略特別区域会議が開催され、成田市において <b>国際医療福祉大学が設置認可を受けた上で医学部を新設する区域計画(案)が決定される</b>
平成27年11月27日	「医師の養成に係る大学設置事業」を盛り込んだ東京圏国家戦略特別区域計画(案)が内閣総理大臣の認定を受ける
平成28年3月	国際医療福祉大学が文部科学省に医学部の設置認可申請を行う
平成28年8月26日	大学設置・学校審議会から文部科学大臣に国際医療福祉大学の医学部新設を可とする旨の答申がなされる
平成28年8月31日	<b>国際医療福祉大学の医学部の新設が文部科学大臣より正式に認可される</b>
平成29年4月	<b>国際医療福祉大学医学部の開学</b>

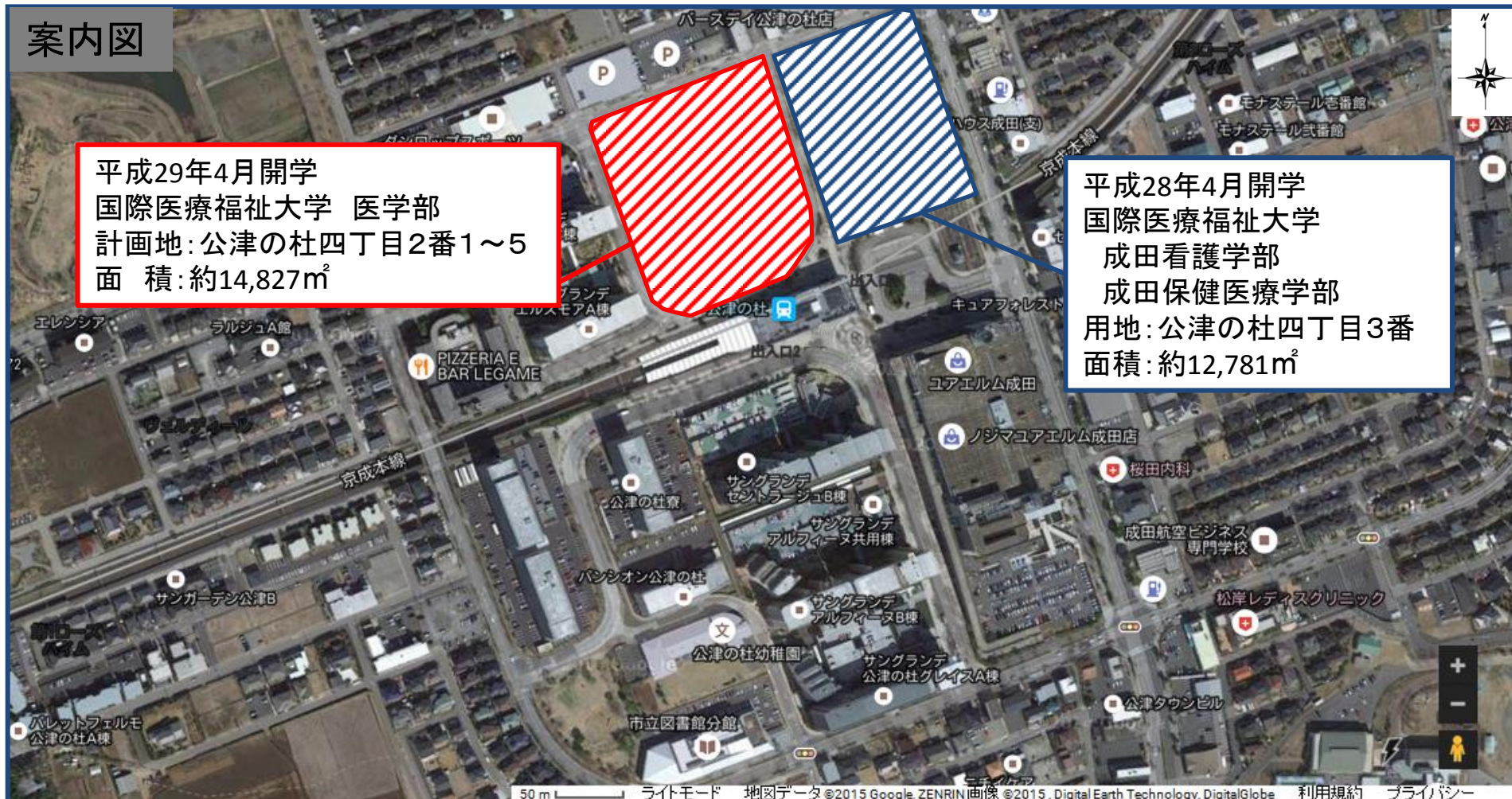
# 設置計画地 地図



# 医学部校舎建設用地について①

- 医学部キャンパスの建設用地は、平成28年4月に開学した国際医療福祉大学の成田看護学部・成田保健医療学部の隣接地。
- 医学部は、平成29年4月に開学した。

## 案内図



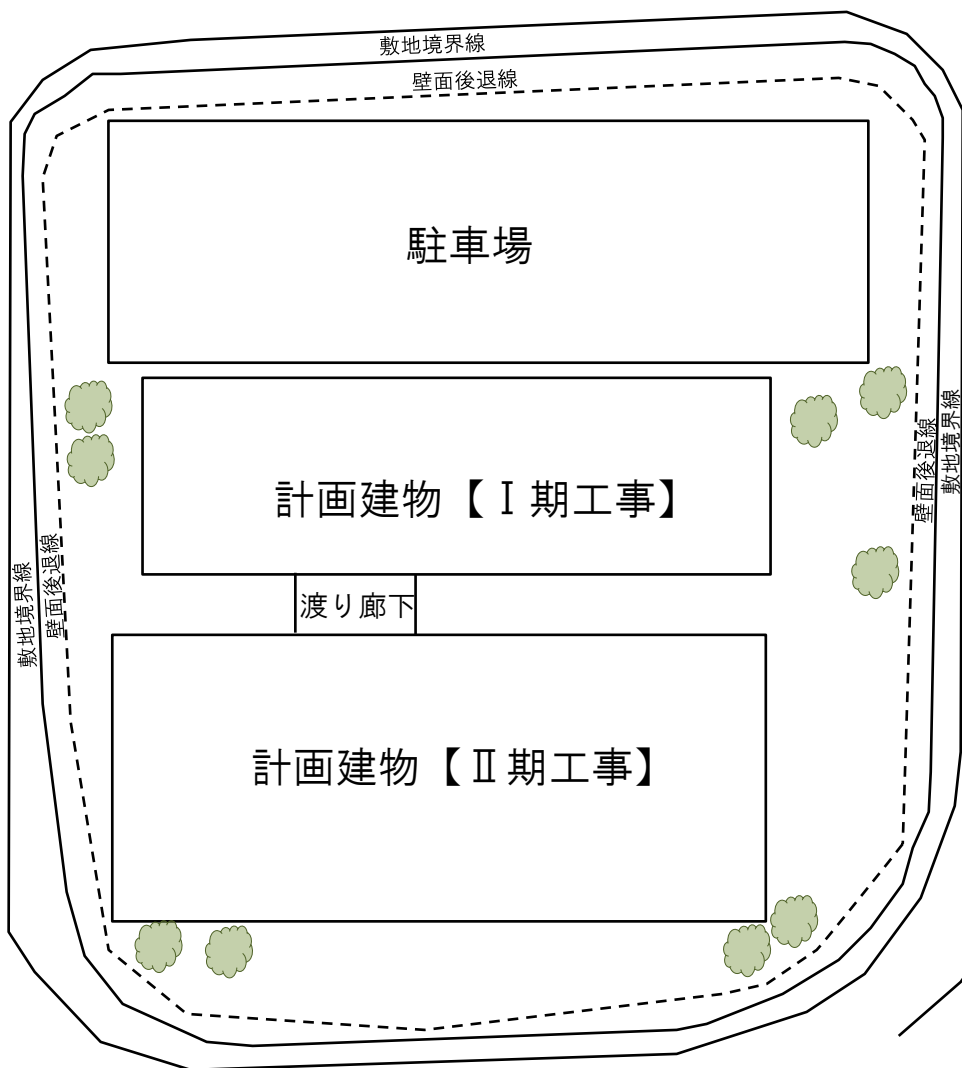
# 医学部校舎建設用地について②

## 配置図

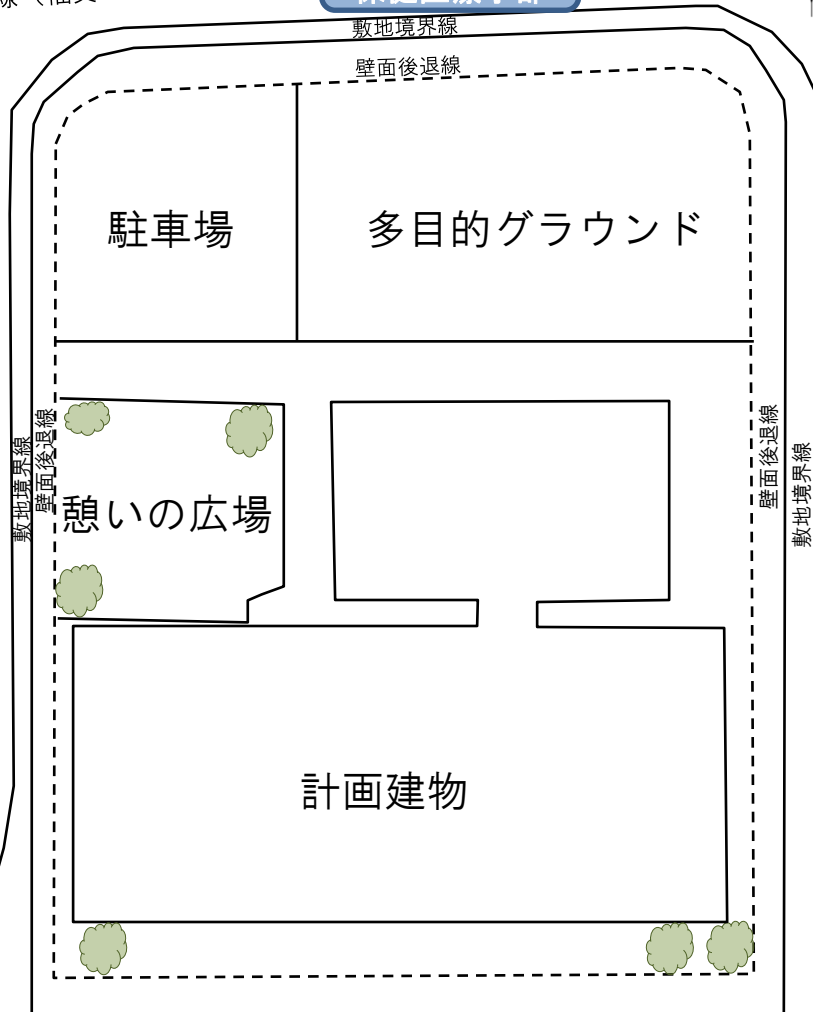
医学部

看護学部  
保健医療学部

公津の杜一号線（幅員16m）



公津の杜四丁目一号線（幅員14m）



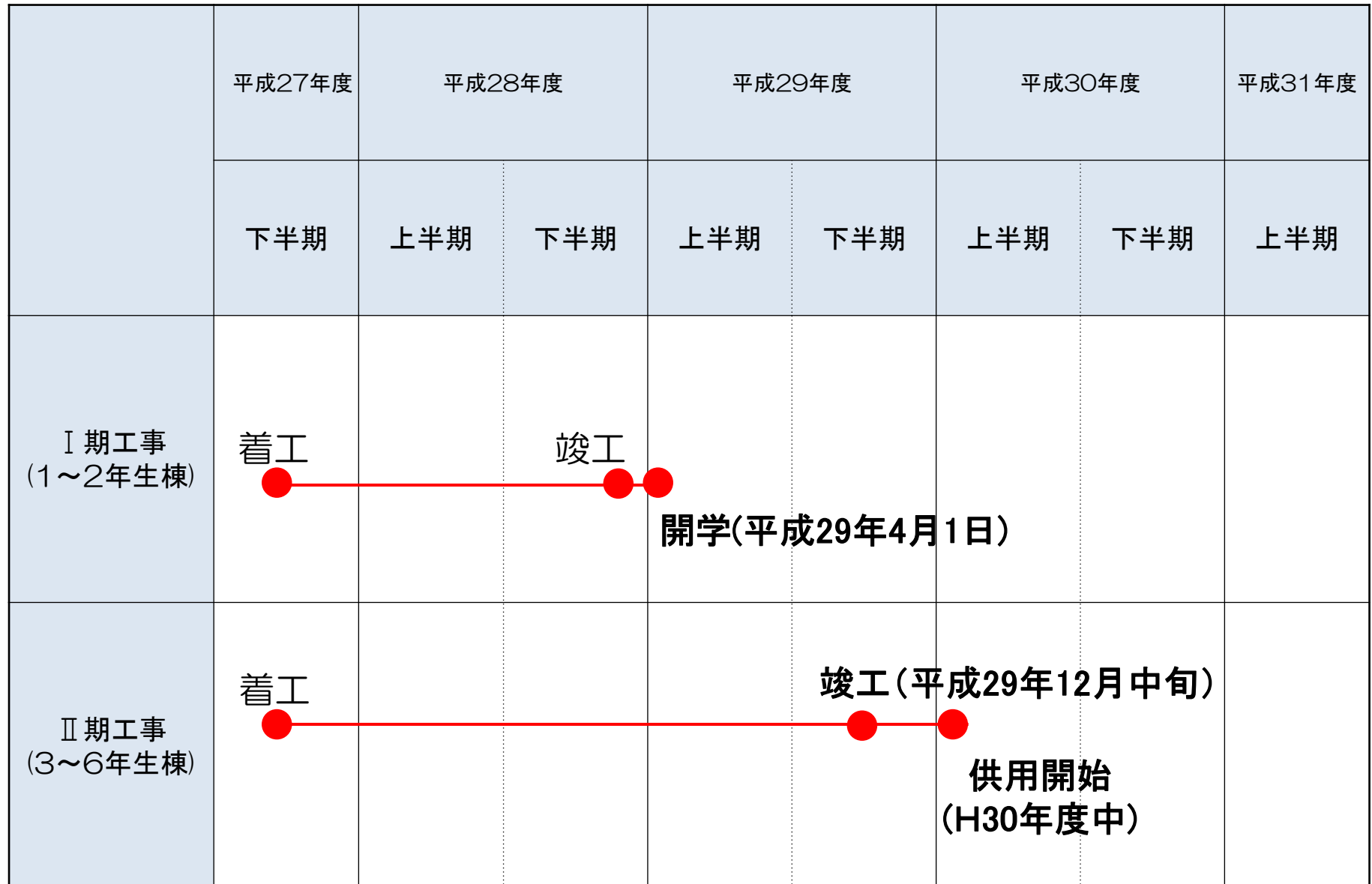
# 医学部校舎 外観(案)



※イメージ図につき、実物とは異なる場合があります。



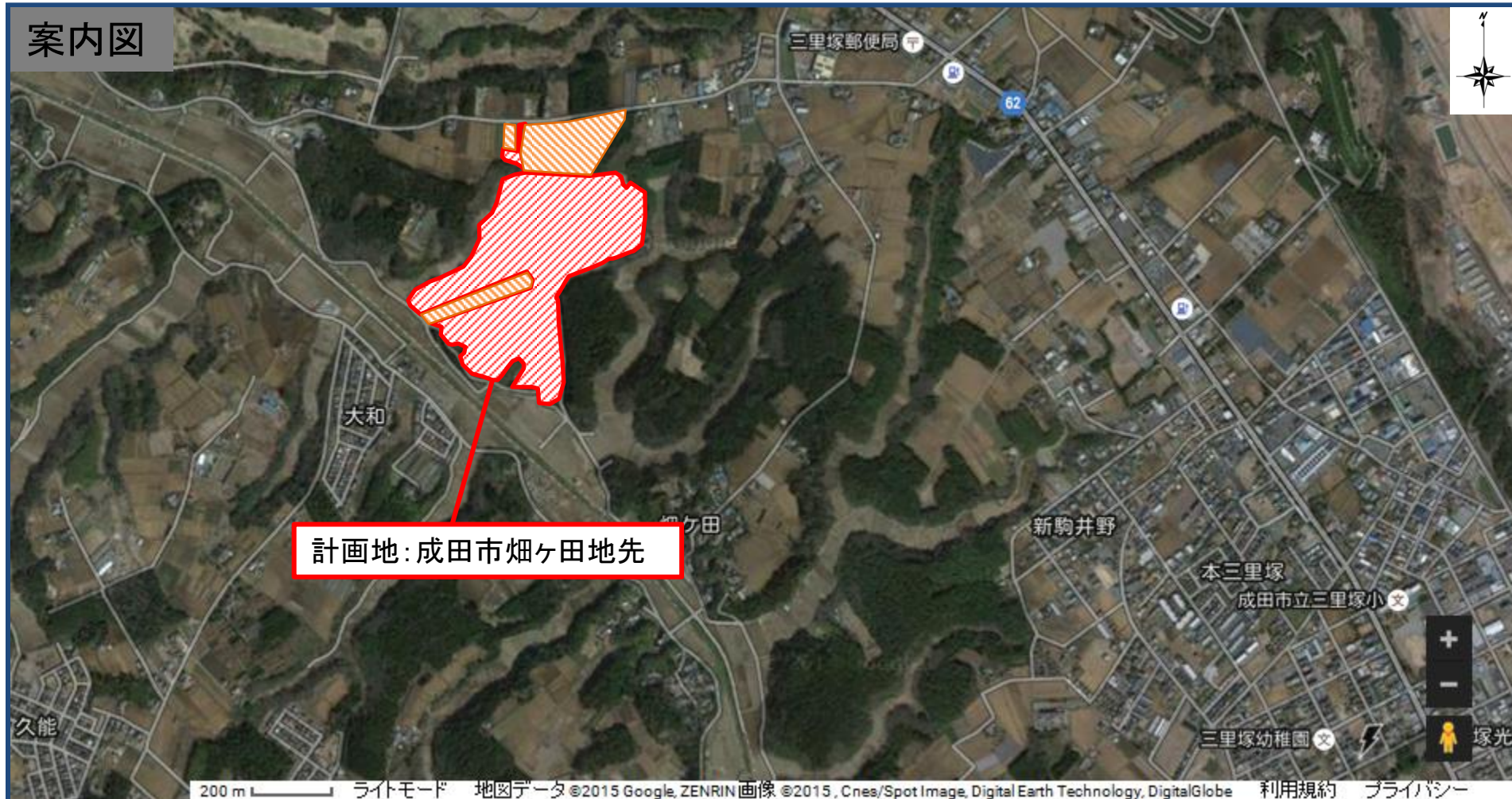
# 医学部校舎建設スケジュールについて



# 医学部附属病院建設用地について

- 医学部新設には病床数600規模の附属病院が必要となる。まとまった広大な土地が必要なため、附属病院の建設地は、畑ヶ田地先の市有地を中心に検討している。
- 附属病院の周辺には、研究施設や医療関連産業が集まることを目指す。

## 案内図



# 附属病院建設スケジュールについて

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度
	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	
医学部 附属病院			法定手続 用地買収		着工					竣工	開業

# 医学部設置に関する市の支援

	校舎	附属病院
用地	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 場所: 公津の杜四丁目2番1~5</li><li>■ 用地取得費: 22億7,600万円</li><li>■ 用地取得後、無償貸与</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 場所: 畑ヶ田地先</li><li>■ 用地取得費: 約4億円(概算)</li><li>■ 造成費等: 約6億円(概算)</li><li>■ 用地取得後、市有地とともに無償貸与</li></ul>
補助金	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 校舎設置費の2分の1の補助を予定 (ただし、上限は千葉県と合わせて80億円)</li><li>■ 千葉県との協議の結果、千葉県からは最大35億円の補助を予定</li><li>■ 成田市からは45億円の補助を予定</li></ul> <p>➤ 80億円 - 35億円(県の補助分) = <u>45億円</u>(成田市の補助)</p>	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 附属病院設置費に対する補助金を支出する予定はなし</li><li>■ 附属病院設置に関して、資金の拠出を検討中</li></ul>

# 医学部設置に係る効果

- 医学部新設は附属病院の設置と併せて、医師不足の解消や医療体制の充実に加え、人口増加、雇用拡大につながる。
- 医療関連産業が集まることも期待でき、これからのまちづくりにさまざまな効果をもたらすと考えている。

## 人口増加の効果

- 教職員 (**4,282人**) + 学生 (**756人**) + 雇用 (**3,194人**) = **8,232人の人口増加が期待される**
  - 教職員: 医学部職員数1,109人 + 病院職員数933人 = (A: 2,042人)  
(A: 2,042人) × 市内居住率90% × 成田市平均世帯人員2.33人 = **4,282人**  
※東海大学公表値などにより算出
  - 学 生: 1学年 定員140人(仮) × 6年 × 市内居住率90% = **756人**
  - 雇用数: 産業連関表より1年間の消費活動によって見込まれる雇用数 = (A: 1,523人)  
(A: 1,523人) × 市内居住率90% × 成田市平均世帯人員2.33人 = **3,194人**

## 経済波及効果

- 建設に伴う経済波及効果は、**最大で857億円が見込まれる**
  - 医学部建設時: 建設費130億円、設備費30億円と仮定
  - 附属病院建設時: 建設費420億円、設備費80億円と仮定
- 消費に伴う経済波及効果は、**最大で211億円／年が見込まれる(6学年修業時)**  
※千葉県内の最大需要としての試算となるため、市外流出分も含む

## その他の効果

- **地域医療の充実に伴う人口流入が期待される**
- **医療関連産業の集積が期待される**